

Title	独占段階における停滞傾向：独占資本主義段階における資本蓄積（2）
Sub Title	Some stagnant tendencies in monopoly capitalism stage
Author	北原, 勇
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1970
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.63, No.6 (1970. 6) ,p.454(36)- 478(60)
JaLC DOI	10.14991/001.19700601-0036
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19700601-0036

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

独占段階における停滞傾向

—独占資本主義段階における資本蓄積(2)—

北 原 勇

目 次

第1章 寡占企業の投資行動

は し が き

第1節 寡占企業の投資行動の基本的特徴

第2節 市場規模一定のもとでの寡占企業の投資行動

第3節 市場の大幅拡大傾向のもとでの寡占企業の投資行動 (以上本誌第62巻第6号)

第2章 独占段階における資本蓄積と拡大再生産

は し が き

序 節 考察の前提

第1節 独占段階における停滞傾向

—新生産方法導入投資およびその波及効果のあり方を中心として—

第1項 市場拡大の内的起動力たる設備投資の群的発生に対する独占段階的制約

第2項 投資によって生ずる需要の波及的拡大効果への独占段階的制限

第3項 新生産方法導入→価格水準低下の投資促進・需要拡大促進機能に対する独占段階的制約 (以上本号)

第2節 新産業形成が独占段階の蓄積・再生産に及ぼす影響 (以下次稿)

第2章 独占段階における資本蓄積と拡大再生産

は し が き

(1) 前稿「寡占企業の投資行動—独占資本主義段階における資本蓄積(1)—」(本誌、1969年6月号)では、独占段階を独占段階たらしめるような典型的な市場構造として・独占的市場構造をとりあげ、そこにおける寡占企業の投資行動の特徴を明らかにした。そこでの主題は、個別市場の一定の諸条件のもとでの寡占的巨額資本の投資行動が、産業資本主義段階における競争のもとでの投

独占段階における停滞傾向

資行動と比べて、いかなる特徴をもっているかという点にあった。したがって、そこでは、市場の諸条件はいわば与えられたものとして前提され、市場がほとんど拡大しないという条件(第2節)、あるいは市場が大幅・かつ継続的に拡大するという条件(第3節)、それぞれについて、寡占企業の投資行動が解明された。

以上のようにして考察された寡占企業固有の投資行動の特徴は、独占段階における総資本の蓄積運動のあり方を規定し・特徴づける最有力な要因であるが、しかしながら、これだけでは、分析はなお一面的である。

一方で、市場の一定の諸条件のもとで、前稿でみたような寡占企業固有の投資行動が展開するとすれば、他方では、この特徴的な投資行動が社会の市場の拡大のあり方を規定していき、そのことを通じて投資行動のあり方自体をも再規定していくという関係にあるのである。

前稿で強調したように、寡占企業にとっては、競争的市場の多数企業にくらべて、投資行動においてきわめて慎重・かつ消極的な面と、条件しだいでは逆にはるかに突進的・積極的になるという面とがあり、この相対立する特徴のうちいずれが支配的に現われるかについては、市場の趨勢に大きく依存しているのである。したがって、寡占企業の投資行動の特徴が、諸生産部門における市場拡大のあり方をいかに規定し、独占段階における市場の趨勢にいかなる特徴・いかなる問題点をもたらしているかということをも明らかにすることは、独占段階における資本蓄積運動の特徴を総体的に把えるためには不可欠である。この点を解明するのが、本稿の主題である。

(2) ところで、上の課題の考察において本稿では市場がほとんど変化しないという状態から出発し、本来資本制生産の運動自体のなかに内在しているところの市場拡大の諸要因・諸傾向が、独占段階のもとで、いかに規制され・変化していったのかという形で考察をすすめる。

すでに指摘したように、「市場」と「投資・生産」の運動とは相互規定的な関係にあり、一方では諸資本の「投資・生産」の運動が市場の諸条件によって規定されるとすれば、他方諸資本の「投資・生産」の運動が「市場」の諸条件を変化させていくのであるが、考察において、市場の方をさしあたり変化しない状態にあるとして問題を設定しようとするのはつぎの理由による。市場は、最終消費市場と生産手段市場とに大別されるが、生産手段市場は直接諸資本の「投資・生産」の運動によって規定される。また、最終消費市場の方も、その大部分は、諸資本の「投資・生産」の運動の規定する労働力雇用・賃金によって規定されるし、資本家的消費も、剰余価値・利潤より蓄積基金積立てを控除した部分であり、蓄積基金積立ての決定によって左右される。つまり、資本制的再生産においては、「市場」と「投資・生産」の運動とが相互に規制しあうといっても、そこにつらぬかれているのは、基本的には、資本の決定する資本蓄積によって、市場が規定され、このように「投資・生産」によって規制された「市場」を通じて「投資・生産」が規制をうけることになるという関係である。生産手

段市場はもちろんのこと、最終消費市場の方であっても、市場が独自に自由な変化・拡大をとげ、この独立的な市場の拡大によって投資・生産が規制されるという関係にあるのでは決してない。

それゆえ、市場にかんする外的要因による変化を度外視する以上、独占段階における社会的総資本の再生産の運動を考察する場合には、まず、市場は与えられたものとして考察をすすめなければならないのである。

(3) 市場に変化がない状態から出発して、資本制生産の運動自体のなかから市場を変化・拡大せしめていく起動力は、大きくわけて、諸資本間の競争による投資行動の展開と、生産力の向上=技術進歩をめぐる投資行動の展開である。社会全体にわたって競争の支配的な段階にあっても、起動力の枢軸はあくまでも技術進歩をめぐる諸資本間の競争のもとで展開される投資行動にあるのではあるが、そこでは、たとえ、技術進歩がなくとも、競争下での投資が市場を拡大していく傾向をうみだすことがありえた。

しかしながら、独占段階では、すでに前稿の考察から明らかなように、もし市場の拡大傾向がみられず、しかも技術進歩が一切ないとすれば、そこにおいては市場を拡大させていくような投資行動が全く期待できないであろう。

それゆえ、本稿で考察すべき問題は、所与の市場から出発して、導入可能な技術進歩が存在する場合、独占段階では、市場を拡大させていく内的起動力がいかん作用するのか、ということであり、この問題を、競争段階における場合と比較しつつ検討することによって、独占段階固有の特徴と問題点を明確にする必要があるのである。

(注1)
(4) 前々稿ですでに述べたように、技術進歩すなわち生産過程への新技術の導入・普及は、(a)既存部門における新生産方法の導入・普及という形をとって、特定種類の生産物の生産のために社会的に必要な労働時間の短縮をもたらす場合、(b)新しい種類の生産物の創出という形をとって、生産される生産物種類の多様性の増加をもたらす場合、とに大別される。この(a)、(b)両者はともに社会的労働の生産力の発展をもたらすという共通の意義を担うとともに、(a)は(b)の展開の基礎をなし、(b)もしばしば(それが生産手段の場合には)(a)の展開を促進するという相互依存的・相互促進的な関係にある。

しかしながら、これら(a)(b)は、関連諸生産部門の市場拡大とそれと関連した社会的総資本の再生産に対して、きわめて異なる役割をはたす。

それゆえ、本論においては(a)、(b)をわけて、第1節では、新技術の導入・普及の(a)の場合を、第2節では(b)を考察することとする。

注(1) 拙稿「競争段階・独占段階における生産力の発展——技術進歩を中心として——」慶応義塾『経済学年報』12(1968年度)所収。

序節 考察の前提

本論に入る前に、独占資本主義における社会的総資本の蓄積・拡大再生産の特徴を考察する際、前提として確認しておくべき構造的諸条件をあらかじめ指摘しておく必要がある。

(1) 第1に確認すべきことは、独占資本主義経済が、少数巨大資本の支配する独占的市場構造の生産部門から、多数の群小資本の存在する競争的市場構造の生産部門まで、競争制限の程度を異にする多数の生産諸部門からなりたっているということである。独占段階を独占段階たらしめるものが、独占的市場構造の成立にあるとしても、考察の主題が、独占段階における社会全体の蓄積の特徴を解明することにある以上、独占的市場構造の諸部門のみではなく、この独占的諸部門と非独占的市場構造の諸部門との相互関連、それらの総体を視野にいれつつ、それら総体にわたって展開する蓄積のあり方を問題にしなければならないのである。

なお、社会的総資本の再生産の考察において問題となる社会的諸部門の分類——生産手段生産部門=I部門と消費手段生産部門=II部門、さらにI部門の中の労働手段生産部門と原材料・補助材料生産部門——と、各部門における独占=競争制限の程度との間には直接的な対応関係はないが、^(注2)独占的市場構造の成立の前提諸条件=資本の集積・集中の進展の諸条件からして、傾向的なパターンとして次のような対応関係があるとみてよいであろう。

(A) 独占的市場構造の諸部門

I. 労働手段生産諸部門の中でも、とくに、大型・複雑・高価な労働手段、あるいは大量に利用される労働手段、——たとえば各種の大型産業機械、重電機器、大型化学装置、建設用機械、農業機械、および、各種の輸送用機械などを生産する部門、

II. 原材料・補助材料生産諸部門の中でも、

(i) 全生産部門に強い関連をもち、そのため基幹の原材料部門とよばれるべき諸部門、——たとえば、鉄鋼のような、全生産部門の各種労働手段(機械・装置・工場)や輸送手段の主要原材料を生産するほか、耐久消費材の主要原材料をも生産する部門、あるいはまた、電力、ガス、石油および石油製品のような、全生産部門に共通するような主要動力・燃料を生産する諸部門、(なお、これら燃料は消費手段としても重要な役割をもっている。)

(ii) あるいは、一定分野の各種加工諸部門に主要原材料を供給する基礎原材料生産部門、——たとえば、繊維産業における紡績・広幅織物や、化学産業における基礎化学薬品類の生産諸部門、

(iii) さらに、以上には属さず、1~2の生産部門だけに原料を供給するが、それが巨額にのぼるような重要原材料生産部門、——たとえば、農業用の化学肥料や農薬、自動車用タイヤ、建築用及び自動車用の板ガラスなどの生産諸部門。

注(2) 拙稿「市場構造と価格支配——独占価格論序説——」(慶応義塾『経済学年報』5所収)参照。

独占段階における停滞傾向

II. 消費手段生産諸部門の中では、一部の、大量の均質的需要をもつ巨大な消費手段生産諸部門、——たとえば、乗用車や民生用電気機器類などの耐久消費財や、乳製品や飲料の一部などの加工食品類の生産諸部門——。

以上のように、それぞれ広大な市場をもち、それと関連して個別企業の最低必要資本量の肥大化した部門で、少数巨大諸資本からなる独占的市場構造が成立していく傾向がきわめて強い。独占的市場構造が成立している部門は、したがって、それぞれ、売上高、資本設備額、原材料購入額などの点で、国民経済の中でかなりのウェイトを占める。

(B) 競争的市場構造の諸部門

Ir. 労働手段生産諸部門の中でも、比較的少量の需要しか存在しない労働手段——たとえば、特定の小産業専用の機械・装置、——あるいは、小型・単純・廉価で小資本でも容易に作れる労働手段——たとえば各種の機械工具・道具類など——を生産する諸部門、

Ir. 原材料生産諸部門の中でも、多種・少量の需要をもつ原材料——たとえば、各種機械・装置の(労働手段や耐久消費財における専用で・少量需要の)部品類の生産諸部門、あるいは次にみるような特定の消費手段の生産にだけ使用されるような少量需要の原材料を生産する諸部門、

II 消費手段生産諸部門の中では、嗜好や流行に左右されたり、あるいは一部の高額所得者のみに需要されるため、恒常的に大量の需要を維持できないような消費手段。

以上のように一般に、それぞれの市場が小さく、またそれと関連して標準資本規模が小さい諸部門では、競争的市場構造であるという傾向が強い。なお、競争的市場構造の諸部門は、個別的には、売上額、資本設備額、原材料購入額などの諸点で、国民経済の中で小さい比重を占めるに過ぎないが、部門の数が多数にのぼるため、全体としては軽視できない比重を占めることになる。(なお、農業に属する諸生産部門は、均質・大量・恒常的な需要がありながら、きわめて競争的な市場構造をもつ、例外的な存在である。それは、土地所有による制約および自然的諸条件に左右されやすい生産的諸条件などのため、資本の集積・集中の進展が妨げられているからである。)

以上のように、独占的な諸部門と競争的な諸部門とが、それぞれ全体の再生産構造の中でいかなる位置と比重を占めているのか、という点を概観しておくことは、独占資本主義における資本蓄積の特徴をとらえる上で、決定的に重要である。それがいかに重要であり不可欠であるかは、本論の展開を一読されれば、容易に理解されよう。かかる視点なしに、総資本の蓄積・拡大再生産のあり方を論ずることは不可能なのである。^(注3)

注(3) ただし、この重要性は従来マルクス経済学においても、あるいは非マルクス経済学においてもほとんど理解されてこなかったように思われる。

たとえば、独占段階における資本蓄積の特徴を捉えようとしている P.A. Baran, Political Economy of Growth, 1957, P.A. バラン『成長の経済学』あるいは、P.A. Baran // P.M. Sweezy, Monopoly Kapital, 1966, P.A. バラン // P.M. スウィージー『独占資本』においても、かかる再生産構造論的視点は全く欠落している。また、彼らによって、「微視理論」と「巨視理論」との再統合の試みとして評価されているカレツキー M. Kalecki, Theory of Economic Dynamics, 1954, やンユタインドル J. Steindler, Maturity and Stagnation in American Capitalism, 1952, においても、再生産論的視点は無い。実は、個々の部門における価格決定や投資行動の特徴にかんする理論と、社会全体における経済発展の理論とを

独占段階における停滞傾向

(2) 第2に、資本蓄積の基礎であるところの蓄積基金積立てについて、独占段階においては、生産力の向上が停滞・遅延せしめられる面があるとはいえ、長期・趨勢的には生産力の向上とそれともなう剰余価値の増大が貫徹していくということと、その剰余価値の諸資本による取得=蓄積基金の積立てのあり方が、独占的市場構造の寡占企業による収奪によって大きく規制され、独占段階固有の特徴・問題をもつにいたったということの両面をあわせて捉える必要がある。

すでに別稿「競争段階・独占段階における生産力の発展——技術進歩を中心として——」^(注4)で詳論したように、独占段階では、技術進歩の導入・普及は遅延せしめられる傾向にあるのではあるが、設備更新に際しては、新生産方法の導入がつねに企てられるし、また、新生産物の創出や特定の市場条件下では、巨大独占のみに可能なすぐれた新技術の開発や導入が行なわれていくのであるから、長期・趨勢的には生産力は向上し、それによって剰余価値の増大が実現していくのである。

独占部門における生産力発展ともなう剰余価値の増大は、その実現の経過において、競争下のそれと、きわめて異なる様相を呈するが、しかし、その本質はひとしく相対的剰余価値の増大であることが確認されるべきである。いま図式的に示せば、競争下では、ある生産部門の生産性上昇→消費手段の価値・価格の下落→労働力の価値・価格の低落(実質賃金一定・名目賃金下落)→社会全部門の剰余価値・利潤の増大、という経過をたどるのに対して、独占下では、ある独占部門の生産性上昇→その部門の生産物の価値は低下・価格は不変→その部門の独占利潤の増大、という形で現象する。それは労働力の価値・価格の低下とは何の関係もなく、それゆえ、相対的剰余価値の増大とは異なる特殊の剰余価値増大であるかのように見える。ここから、いわゆる「特別剰余価値の固定化」^(注5)論の誤謬も出現することになったのであった。

しかし、それは、あくまで表面的な現象にすぎず、実は、ある独占部門の生産性上昇は、消費手段の価値したがってまた労働力の価値を低下させるにもかかわらず、独占によって消費手段の価格が、また労働力の価格が不変に保たれ、かくして独占部門以外の全ての部門の剰余価値・利潤も不変、ということになるのである。それゆえ、独占部門で生産性上昇の結果増大する利潤は、本来、労働力の価値低落を通じて社会の全部門で実現されるべき剰余価値=相対的剰余価値の増大分そのものに他ならず、これが独占の力で独占部門に移転せしめられたものなのである。

(3) ところで、独占段階においては、独占による収奪の結果、諸個別資本の剰余価値の取得につ

結びつける媒介環となるものこそ、まさに再生産構造論的視角であるはずである。そして、この点の重要性を指摘できるのは、『資本論』第II部の成果をもつマルクス経済学であるはずである。にもかかわらず、バラン//スウィージーは、そのような批判の視点を欠き、自からも再生産論的視角を欠いた・不十分な論理の展開に終っている。

なお、非マルクス経済学の中で、若干ではあれかかる視角から問題を指摘しているものとして、ケイセンがいる。ただし、彼は、諸産業を、①非耐久消費財、②耐久消費財、③多数産業への原材料、④投資財、にわけて、各産業分類と集中度の関連を調べ、①が他の三産業よりもずっと非集中的であることを指摘すると同時に、とくに、投資財と原材料財における独占がもたらす経済成長への影響の重要性について注意を喚起する、という程度にとどまっている。(Cf. C. Kayson and D.F. Turner, Antitrust Policy, 1959. p. 32).

注(4) 慶応義塾『経済学年報』12所収。

(5) 「特別剰余価値の固定化論」は主に、故白杉庄一郎氏によって提唱された。(白杉庄一郎『独占理論の研究』1952年、参照)

独占段階における停滞傾向

いて、したがってまた蓄積基金積立について、独占段階固有の変化・特徴があらわれる。

すなわち、独占的市場構造を有する諸部門の少数巨大資本は、一方の自己の市場における競争制限と、他方における非独占的部門における群小資本の過度競争とを基礎として、非独占的部門の群小資本を収奪する。この収奪のあり方や経路は、それぞれの部門の位置と相互の連関の仕方によって異なるが、基本的には、独占的諸部門における巨大少数資本が、独占価格（販売・および購買独占価格）の設定によって、競争的諸部門の諸資本の利潤——競争がもし全部面的に自由に展開していたならば実現したであろう剰余価値・利潤（平均利潤）——の一部を収奪するという関係である。

さらにまた、独占資本が独占価格によって獲得する独占的超過利潤は、このような非独占的部門で生みだされた剰余価値・利潤からの控除を源泉とするだけでなく、労働者階級の実質賃金からの控除をも重要な一源泉とする。

この最後の点についてスウィージーは、否定的な見解をもち、「組合は、企業結合運動のころまでには、すでに十分発達していたのであるから、独占超過利潤を原因とする賃金からの控除は、急速にとり戻されるものとするのが適当であろう」と述べている。

しかしながら、独占部門の強力な労働組合が、この「とり戻し」に成功したばあいでは、独占資本はこの賃上げを有効に利用して独占価格の一層のつり上げをはかる傾向があること、さらに、非独占的諸部門では、労働者の組織力・闘争力は一般に弱く、かつ資本側も独占による収奪下で労働者に対する譲歩の余地が少ないこと、さらにまた、独占資本主義に固有の慢性的失業のもとで大量の失業者がその過去の賃金からの貯蓄、あるいは労働者階級の相互扶助によって生活するばあい、独占からの収奪を「とりもどす」手段は一切ないこと、——以上の点から、スウィージーの見解は不適当と思われる。

以上のような独占による収奪の存在は、蓄積の基礎である蓄積基金の積立のあり方についてつぎのような変化をもたらす。

① 第1に、収奪は少数巨大資本のもとへの巨額な蓄積基金の集中を、他方では非独占的部門の群小資本における利潤率の相対的低位性と蓄積基金積立の困難性を、うみだす。

② 収奪の存在は、第2に、(i)社会的総剰余価値Mが蓄積基金mAと消費基金mkとに分割される比率の変化 $=\frac{mA}{M}$ の上昇 $=\frac{mk}{M}$ の低下と、(ii)労働者大衆に本来帰属すべき部分Vよりの収奪 $=V$ の一部の剰余価値・利潤Mへのくり入れとによって、年々の社会総価値生産物 $(V+M)$ のうち蓄積基金にまわされる部分のしめる比率 $\frac{mA}{V+M}$ を上昇させる。

(i) 社会的総剰余価値のうち蓄積基金のしめる比重 $\frac{mA}{M}$ の上昇については、独占の基礎たる資本と生産の集中そのものがこの上昇に寄与する。個別諸資本がその領有する剰余価値を蓄積基金と消

注(6) 独占利潤の源泉およびその収奪の経路にかんする以上の諸点については、筆者の執筆プランでは、以前から発表してきた独占価格分析の諸論稿の結論的部分として別稿でくわしく論じる予定である。ただ、その要約的なものとして『工業経済論』（伊東他編、有斐閣、1968年）の第9講「独占価格・独占利潤」の中でふれておいたので参照されたい。

(7) P.M. Sweezy, The Theory of Capitalist Development, 1942, p. 273. 都留重人訳『資本主義発展の理論』335頁。

独占段階における停滞傾向

費基金とに分割する比率は、それぞれの剰余価値の絶対量によって左右される。一般的傾向としては、個別資本の領有する剰余価値量が増大するにつれ、消費基金は絶対的に増大するとしても、剰余価値量に比例しては増大しない傾向にある。したがって、個別資本の領有する剰余価値分量の大きさが大きければ大きいだけ、 $\frac{mk}{M}$ の低下・ $\frac{mA}{M}$ の上昇となる傾向にある。資本の集中は、多数の群小資本の少数大資本への転化であり、同時にそれは、多数の小さな剰余価値分量が少数のより大きな剰余価値分量へ融合することでもあるから、資本の集中は、社会的総剰余価値のうち蓄積基金となる部分の比率 $\frac{mA}{M}$ を高める効果をもっているといえる。

さらに独占は、競争的小資本から独占的巨額資本へ剰余価値を移転することによって、この効果を強める。独占によって競争的部門の群小資本から独占的巨額資本へと移転せしめられる剰余価値部分は、剰余価値量の少ない小資本のもとでよりも、剰余価値量の巨額にのぼる独占企業のもとにおいての方が、より高い比率で蓄積基金に廻される（ $\frac{mA}{M}$ の上昇・ $\frac{mk}{M}$ の低下）傾向にあるであろう。したがって、社会の総剰余価値総量に変化しないとしても、その内部で収奪による移転が行なわれ、多額の剰余価値量を領有する巨額資本のもとにその集中がすすめばすすむだけ、社会的総剰余価値のうち蓄積基金となる部分の比率 $\frac{mA}{M}$ が上昇することになるのである。

(ii) ついで、独占価格の設定による労働者階級の実質賃金からの控除においても、社会の総価値生産物のうち蓄積基金となる部分の比率 $\frac{mA}{V+M}$ の上昇が生じる。労働者階級においては、賃金のほとんど大部分が消費支出にむけられるのに対して、Vの一部が収奪され巨額独占のもとに剰余価値として集中されていく場合、そのうち、巨額独占の消費支出の追加分となる比率ははるかに低いであろう。したがって、収奪によって、Vの縮小とその分の独占への集中が大きければ大きいほど $\frac{mA}{V+M}$ の上昇・ $\frac{k}{V+M}$ （kは労働者の消費）の低下が生じることとなる。

(4) 以上、(2)(3)でのべたことは、 $\frac{mA}{V+M}$ の上昇、蓄積基金の少数巨大独占資本への集中によって、少数巨大資本が、もし独占が形成されていないとした場合に比して、より一層高い資本蓄積の発展とより一層顕著な生産力の向上を行なっていく可能性をもっているということを意味する。さらにまた、この資本蓄積・生産力の一層急速なる発展の可能性と比較して「大衆の狭隘な消費制限」が

注(8) この点については、すでにスウィージーによる指摘がある。そして、そのばあい彼は、次のような注意書きを補足しているが正しい意見と思われる。「剰余価値の個別部分というのは、それがとりあえず帰属するところの生産単位の大いさに応じて測るべきなのか、それともその剰余価値が結局はそこへ流れていく最終の、より多数の所有単位の大いさに応じて測るべきなのかという疑問が生ずるかもしれない。もしも後者が適当な方法であるとすれば、生産の集中は、所有の集中がなくても株式会社形態を通じて進行しうるから、それは剰余価値個別部分の相対的大いさにたいし、したがってまた蓄積率にたいし、概して影響を与えないと言うことができよう。けれども、株式会社の内部金融の発達につれて、生産単位（株式会社）は、蓄積目的のための単位として非常に重要性をもつようになる。したがって、生産の集中に比較して、所有の集中のないこと、もしくは少なくともその集中の速度が緩慢であることを考慮すべきであるとしても、だからといって、生産の集中が蓄積率を引上げる力をもたぬなどということの意味するものではない。」P.M. Sweezy, ibid., p. 276. 前掲訳 338頁。

一層きびしくなっているということの意味するものである。

念のために注意しておかねばならないが、このことは決して、労働者階級の消費水準が年々絶対的に悪化するということの意味するものではない。労働生産性の上昇のもとでは、ある程度実質賃金率が上昇しつつ、しかも剰余価値率が上昇するということが可能であるし、独占段階で広汎に組織される労働組合の影響下で、そしてまた独占資本の体制危機回避のための譲歩政策のもとで、実質賃金率の上昇は実現しうるのである。また、蓄積の進行下で雇用の増大がおこれば、当然、賃金総額も増大するのである。

それゆえ、狭隘な消費制限といっても、これを全く動きのとれない固定的なものとして把えることは大きな間違いであって、「大衆の狭隘な消費制限」はあくまでも、生産諸力の発展とそれとの間の対立・矛盾として把えるべきものである。

もちろん、上では、なお独占が形成していないという場合に比して一層急速なる発展の可能性を指摘しているにすぎないのであるから、それと比較しての「大衆の狭隘な消費制限」の深化ということも、なおその内容は明らかとなっていない。この増大する発展の可能性が現実性に転化しうるかどうか、そこにいかなる問題がふくまれているか、——本論で考察すべき課題はこの点にある。

第1節 独占段階における停滞傾向

——新生産方法導入投資およびその波及効果のあり方を中心として——

本節では、技術進歩のうち、次節でとり扱う「新産業形成」という形でのそれは度外視し、既存部門の新生産方法導入という形での技術進歩の場合のみを対象とする。そして、はしがきで述べたように社会総市場のコンスタントな状態＝いわば単純再生産の状態から出発して、市場・再生産の規模を拡大させていく内的起動力がいかなる形で存在し、またいかに作用していくのか、という諸点について、独占段階での特有の制約を競争段階のメカニズムと対比しつつ明らかにする。この解明を通じて、独占資本主義段階における総資本の蓄積・拡大再生産がいかに停滞的傾向をおびざるをえないのかが示されるはずである。

以下、〈市場拡大の内的起動力たる設備投資の群的発生への独占段階的制約〉、〈投資によって生ずる需要の波及的拡大効果への独占段階的制約〉、〈新生産方法導入——価格水準低下の投資促進・需要拡大機能に対する独占段階的制約〉、の順序で考察する。

第1項 市場拡大の内的起動力たる設備投資の群的発生に対する独占段階的制約

市場の定常的な状態のもとにおいて、市場・再生産の規模を拡大させていく資本制生産の内的メカニズムの起動力は、新生産方法導入をめぐる設備投資の群的発生——労働手段を中心としたI部門に対する需要の大幅増大であるが、独占資本主義段階では、独占的諸部門においても、非独占的

諸部門においても、かかる起動力はいちじるしく弱められている。

(1) まず第一に、独占的諸部門について。

市場規模一定の条件のもとでは、寡占企業は、新生産方法導入のための設備投資において、寡占企業特有の慎重性を発揮し、そのため、生産手段生産部門への需要拡大が制限される。この点、競争段階における場合といちじるしい相違をもっている。

(i) 競争段階においては、ある部門の新生産方法が開発されたならば、当該部門の需要の趨勢いかにかわらず、(特別剰余価値にもとづく)超過利潤を求める個別諸資本によって、その新生産方法は先を争って導入され、競争のもとで急速に普及していく。この新生産方法の導入・普及は、更新投資——固定設備の残存価値を廃棄する早期更新をふくむ——として、あるいは新投資として、行なわれるが、ともあれ、この新生産方法の導入・普及をめぐる更新投資・新投資の群的出現は、労働手段(機械・装置・工場諸設備)の生産諸部門に対する需要を急速・かつ大幅に拡大していく。

競争下では、たとえ市場が全く拡大しない状況にあっても、かかる新生産方法をめぐる投資競争の展開はみられる。むしろ、市場が停滞的であるところでは、新生産方法の導入によって超過利潤を獲得し自企業の市場を拡大したいという欲求はより強いし、ある個別資本が新生産方法を導入した後は、その脅威のもとで新生産方法の追従的導入・普及を強制していく力も強いので、新生産方法の導入・普及のテンポははやい。さらにまた、新しい参入企業は、旧設備の残存価値の廃棄という負担が全然ないだけに、当該市場が停滞的であっても、新生産方法によって超過利潤を獲得できる以上、新生産方法をもって参入しようとする衝動は大きい。

このように、競争段階では、全体の市場がほとんど拡大しないという状態から出発しても、各生産部門における生産力の向上をめぐる設備投資競争を槓杆として、関連生産部門に対する需要拡大がうみだされていくのであり、このような生産力向上をめぐる投資競争による当該労働手段市場の大幅拡大を起動力として、第2項にみるように、さらに多くの関連部門への需要拡大が波及していくこととなるのである。なお、新生産方法の導入が、新しい参入企業によって行なわれる場合には、たんに労働手段体系の増設にとどまらず、工場そのものの新設をふくむ設備投資が必ず行なわれるので、既存企業による新生産方法導入に比べて——更新投資とくらべればいまでもないが、概して新投資とくらべても——新生産方法導入と結びついた需要創出はより大量である。

(ii) 以上に反して、独占段階の独占的諸部門においては、前稿で詳論したように、導入可能な新生産方法が存在しているとしても、市場規模一定の場合には、その率先的導入のテンポも、また部門内普及のテンポも、競争制限のない状態に比べて、はるかに緩慢化せしめられる。^(注9)

市場規模一定の場合には、新生産方法の導入は、旧生産方法の設備の償却が十分に進んだ後に、

注(9) くわしくは、拙稿「寡占企業の投資行動——独占資本主義における資本蓄積(1)——」(本誌、1969年6月号)、とくにその第2節を参照されたい。

独占段階における停滞傾向

更新投資として行なわれる傾向が強い。また、導入される新生産方法は、生産・供給の激増をとまなわれないような種類のものが慎重に選ばれる傾向が強いし、導入企業による価格切下げは極力回避されるので、競争下のような価格低下を通じての新生産方法の普及・強制の力はほとんど働かない。

かかる状態のもとでは、開発された新生産方法は導入されていくとはいえ、それは新投資や早期更新投資をほとんど刺激せず、それゆえにまた、新生産方法導入の群約発生→労働手段生産部門に対する需要の大幅拡大をひきおこす作用も大いに弱められることとなる。

ここにおいて、新生産方法導入の群約発生→労働手段生産部門に対する需要の急速・かつ大幅増大が生じないことが注目されるべきである。第2項でみるように、市場拡大メカニズムの起動力となりうるものは、単なる市場拡大一般ではなく、労働手段生産部門における新投資を誘発するに十分な市場の拡大であるからである。

もっとも、市場がほとんど拡大しない条件下でも、協調破壊を覚悟して、生産・供給量を激増させるような形で、新投資による新生産方法の導入が強行されることもありうる。

第1のケース。(これは前章第2節の(4)でふれたケースであるが)、生産・供給量の激増をとまなうものであるとしても、それが個別生産価格をきわめて著しく低下せしめるような新生産方法であり、しかもそれが特許によって排他的に利用できるような場合には、寡占企業は、特許によって守られつつ、その画期的な新生産方法の導入にふみきり、大幅の価格切り下げによって競争相手諸企業を圧倒し、可能であればその一部を破滅させるような攻勢に出ることの可能性もある。

ただし、本節の主題との関連で注意しなければならないのは次の二点である。第一に、このケースは、かなりの期間にわたる価格の継続的切下げ闘争をひきおこす危険性を十分に含んでいるため、それでもなおかつ利益が確実に予想されるという場合のみ、例外的にのみおこるといふことである。

第二に、このケースでは、画期的な新生産方法を排他的に導入する企業だけが新投資による設備拡張を行なうのであって、競争相手の諸企業は、新生産方法を利用できず、既存設備のフル操業を通じて、価格低下による利潤率下落を利潤量増大で補おうとする。彼等は独自の生産方法の開発をいそぐであろうが、それが利用可能になる迄は、決して旧生産方法での設備拡張をしようとはしないであろう。

それゆえ、このケースを考慮に入れても、新生産方法導入のための設備投資の群約発生はみられず、したがってそれによる労働手段生産部門への需要拡大は部分的なものに制限されざるをえないことが明らかである。

第2のケース。これは新生産方法がどの寡占企業にも利用可能な形で存在しているが、余りにこの新生産方法による生産性向上が著しく・個別生産価格を低下せしめうる程度が著しいために、寡占諸企業の間、他企業より先に導入しようとする誘惑が働き、また競争相手諸企業が自企業より先に導入して価格切り下げ攻勢に出てくるのではないかという疑心暗鬼が働いて、(参入の容易性が強まったという事情もこれに加わって)、一企業の導入を契機にして、列を乱しての・新生産方法導入のための設備投資がいつせいはじまる、というようなケースである。このケースにおいては、もちろん、設備投資の群約発生によって、労働手段生産部門への需要がいきよに増大することはいうまでもな

独占段階における停滞傾向

い。ただし、このような画期的な新生産方法の出現をめぐるケースは、第1のケースにくらべてもヨリ一層例外的である点、注意しなければならない。

以上、市場規模一定を前提とするかぎり、独占的部門における新生産方法の導入は、若干の例外をのぞけば、一般に設備投資の群約発生をひきおこさず、それゆえ、生産手段生産部門へのその需要の大幅拡大の作用もきわめて弱いことが判明した。

ここで想起されるべきは、序節(1)で述べた事情——独占的市場構造が成立しているのは、それぞれ、巨大なる集積・集中の基礎の上に、売上高・資本設備額・原材料購入額などが巨額にのぼり、したがって一般に、資本の有機的構成も、不変資本中の固定資本の比率も高いという生産諸部門であるという事情である。したがって、競争が支配的であるとすれば、これら諸部門こそが、そこでの設備投資の群約発生を通じて、社会全体の市場・再生産の規模を飛躍的に拡大していく中心的な役割を担っていくこととなる部門なのである。かかる生産部門において、独占的市場構造が成立し、市場の定常的状态のもとでは設備投資の群約発生がもはやほとんど期待できないということは、独占段階において社会的総市場・再生産の規模を拡大させていく内的起動力の大半が削減されてしまっているということの意味するものといわねばならない。

(2) つぎに非独占的諸部門について。

独占段階では、独占的諸部門のほか、非独占的な競争的市場もかなり存在するのではあるが、そこにあっても、競争段階における競争市場の場合とは異なり、独占段階固有の諸条件によって、新投資をみずからよび起し、関連諸部門に対する需要を急速かつ大幅に拡大していく力は弱められている。

第一に、すでにのべたように、非独占的部門における諸企業は、過度競争を行ないつつ、独占部門の独占企業による独占利潤の収奪を受け、相対的に低い利潤率を余儀なくされているため、蓄積ファンドの堆積に大きな制約をうけている。もし、社会の全部門が競争的であって独占による収奪が存在しないとすれば、この部門で実現しえたであろう利潤の一部が独占部門に収奪されるため、新投資にあてるべき蓄積ファンドが削減されているのである。したがって、非独占部門では、新生産方法の導入・普及をめぐる競争の強制法則が作用し、更新投資・新投資が展開するとしても、それはかかる資本力の脆弱さによってまず制約をうけることとなる。

資本の外部調達によってこれをカバーし新生産方法導入のための設備投資をはかろうとしても、本来、資本の外部調達の可能性は、その企業の利潤実現の能力に大きく依存している以上、余程すぐれた新生産方法の排他的利用が可能でなければ、限られた市場で過度競争を行なっている諸企業が十分な資金を外部から調達して設備投資を行なっていく途は狭いのである。

さらに注目すべきことは、非独占部門の競争的企業といっても、その多くは決して「自由な」競

独占段階における停滞傾向

争をしているわけではなく、独占部門の寡占企業によって直接・間接に管理され、その投資行動自体についても一定の制約を受けざるをえないということである。

非独占部門の諸企業の投資がいかに制約されるかは、それと独占部門とのかかわりあい方によって異なるが、この関係は、(a)独占部門の生産する原材料を加工する生産諸部門の場合、(b)機械器具の組立てを行なう独占部門に対し、その外注に応じて部品を供給する生産諸部門の場合、(c)いずれにも属さぬ場合、に分類される。

(a) 主要原材料を独占部門に仰いで、加工過程を担っている非独占部門では、原材料供給の操作を独占部門に掌握されている。原材料部門の独占企業は、原材料製品の独占価格と独占利潤を有効・かつ継続的に維持するため、原材料製品の供給を人為的に制限・調節しようとする。その際この原材料供給の制限・調節は、たんにそれを加工する生産部門からの直接的な需要のみに対応して行なわれるのでは決してないのであって、加工製品、(それがさらに加工される場合には)最終加工製品の価格の動向、それらに対する最終的需要についてできるかぎりの見通しをたてたうえで、原材料供給の制限・調節を行なう。原材料の独占価格の安定的かつ効果的な維持、それにもとづく独占利潤の長期極大的取得は、このように原材料供給を最終的需要に応じて調整していくことによって始めて可能となるからである。かかる関係のもとでは、加工部門の諸企業がその加工製品に対する需要の長期的な拡大が見通せないところで、相互の競争によって設備を拡張したとしても、生産拡張のための原材料の供給を充分うけることは困難であり、このため設備の遊休化が余儀なくされることも生じるのである。

競争段階では、競争の圧力のもとで、市場の趨勢を上廻って、設備拡張とともに生産拡張が行なわれ、このような投資競争を槓杆として、関連諸部門に対する需要の拡大が波及していったのであるが、独占段階においては、このように、主要原材料をおさえる独占によって、非独占部門の諸企業の生産拡大は制約されるのであり、このような制約は、すでに見た資本力の脆弱性とあいまって、非独占企業の新投資自体をも制約することとなるのである。

(b) 組立て産業の独占企業の外注に対して部品を供給する非独占諸企業は、その投資行動において、需要先の購買独占企業の管理を受けざるをえない。部品を生産する諸企業は、組立て企業の需要動向に応じて、ある時は急増する注文に早急に対応し、ある時は過少の注文に甘んじなければならない。こうした部品生産企業が、得意先を競争相手に奪われないようにするためには、たえず余裕能力を保持することによって、受注量の変化に早急に対応しなければならない。

この余裕能力の保持は、独占企業の購買独占力によって余儀なくされたものであって、寡占企業に固有な余裕能力^(注10)の保持とは意味するところが異なるのではあるが、余裕能力を持っているため、若干の需要増加は操業率上昇をよびおこすだけで、新投資を刺激しないということについては、か

注(10) くわしくは、前掲拙稿「寡占企業の投資行動」の第1節第2項を参照されたい。

独占段階における停滞傾向

かる外注下の非独占的企業も寡占企業と異なるところはない。さらにまた、この部品部門に対する需要は、——消費財部品のばあいをのぞけば——寡占の投資行動によって直接規定されているのであるから、それが新投資を必要とするくらいに大幅に上昇することは、すでに強調した諸要因によって制約されている。それゆえ、外注関係にある部品生産企業においては、それらが非独占的であったとしても、競争段階におけるような新投資の刺激・促進は大幅に削減されたといえよう。

(c) ここでは、すでに(1)でのべた非独占企業に共通する制約——独占の収奪による低利潤率・資本蓄積ファンドの削減——があるのみで、投資行動自体については、独占による制約・管理が一応ない。したがって、ここでは、競争的市場における投資行動が一応、自由に展開するといえる。しかしながら、この(c)のような非独占的部門は、奢侈品や流行・嗜好に左右されやすい非耐久消費財の多種少量生産の分野にのみ残存する傾向が強い(本稿序節(1)参照)のであり、また、これらの部門の資本の有機構成および固定資本比率が概して低であろうことを考え合わせると、かかる分野の中のある特定部門で、新生産方法導入の設備投資競争が展開されたとしても、それが労働手段生産部門の需要を拡大する程度は、社会全体からみれば、きわめて僅かなものにすぎないといえよう。——もっとも、かかる分野に属する部門の数が多いので、それらでいっせいに設備投資競争が起るならば、全体として関連生産部門への需要拡大をひきおこす力も無視できなくなるが、元来、きわめて種々雑多な性格の多数の諸部門が、同時に新生産方法導入の設備投資競争を展開するというような条件は、とくに全体としての市場規模が不変な状態のもとでは、ほとんどありえないと考えるべきであろう。

第2項 投資によって生ずる需要の波及的拡大効果への独占段階的制限

新生産方法導入をめぐる生じる設備投資の群的発生——労働手段生産部門に対する需要の大幅拡大が、さらに関連生産諸部門に需要拡大を波及させていくという作用についても、独占段階にはその作用を弱める諸要因が存在する。それゆえ、市場を拡大させる内的起動力が一部の部門でたとえ働いたとしても、それを契機として市場全体が波及的に拡大していくようなメカニズムは独占段階では麻痺しているのである。

(i) 競争段階においては、ある生産部門で新生産方法をめぐって旺盛な更新投資・新投資が展開し、労働手段生産部門に対し群的な需要増大が生じたとすると、つぎに、市場が大幅に拡大したこの労働手段生産部門において、新投資競争が刺激され促進される。その(労働手段生産)部門において導入可能な新生産方法が存在しないとしても、市場の拡大は市場拡大分を自企業の手におさめるために他企業より早く設備拡張を行なおうとする新投資競争を誘発する。

この需要拡大によって誘発された新投資=生産規模の拡大は、さらにこの部門の生産手段を生産する関連I部門に対して需要を拡大していく。他方、雇用増大・賃金総額増大を通じてII部門への

需要も拡大する。これら I・II 部門の需要拡大は、これら部門の新投資を通じてさらに関連諸部門へ需要拡大を波及させていく。

この場合、需要の拡大した生産部門において、新生産方法が存在するとすれば、そこでは新生産方法の導入・普及をめぐる競争のうえに、市場拡大の要因が加わり、新生産方法導入は新投資という形においてもより活発に進展し、したがって関連生産諸部門への需要拡大の作用は倍加する。

以上のような需要拡大の波及過程については、固定資本投下を媒介として、加速度的に進んでいくことを注目しなければならない。固定資本＝労働手段の価値移転額を f 、原材料の価値移転額を r 、労働力の価値を v とすると、生産物価値は $f+r+v+m$ としめされる。いまこの生産物を θ 率だけ増加するためには、原材料、労働力に対する投資総額は θr 、 θv だけ増大すればよい。しかし、労働手段に対しては長期的に機能するものに一括投資しなければならないので、 θf ではなく、 θf に耐用年数を乗じた額——耐用年数を 10 年とすれば $10\theta f$ の固定資本投資の拡大が必要となるのである。したがって、生産物を一定率だけ増大するためには、それをはるかに上廻る率での投下資本の増大＝新投資が必要であるし、生産物の拡大をめぐる生じる需要拡大の波及は、労働手段生産部門に対してとくに顕著となるのである。

同様のことは、この部門の労働手段や原材料を生産する I 部門においても生じるのであって、 $10\theta f$ 、 θr の額だけ生産を拡大するために、さらに新投資が誘発され、労働手段を中心とした関連生産部門に需要拡大を波及させていくのである。

また、かかる新投資の誘発過程において、競争下では、上の仮定のように新投資が需要拡大分にひとしい額の生産拡大をもたらすにとどまるという保証は全くないのであって、かかる需要の大幅拡大のもとでは、生産物需要が θ 率だけ増大したのに対し、 θ 率を上廻る規模で生産を拡大するような新投資が行なわれる傾向が強いと見える。このように、市場拡大を上廻って、新投資・生産拡大がすすんだとしても、新投資の誘発を通じて、関連部門への需要拡大が波及していく過程で、早晚この部門の市場自体も、その程度はともあれ、拡大していく。

以上のように、ある生産部門の新生産方法導入をめぐる設備投資の群的発生にはじまった需要拡大は、直接・間接に、労働手段生産諸部門と労働手段原材料生産諸部門とへの加速的な需要拡大をひきおこしつつ、広汎な諸部門の需要と生産の拡大へと波及していくであろう。

この社会的総市場の拡大＝生産の拡大は、とくに労働手段生産部門を中心とした I 部門の不均等な拡大としてあらわれるのであって、そこでは、I 部門に属する生産諸部門は、最終消費市場の拡大テンポからは相対的に独立して、I 部門内で相互に投資を刺激・促進し、自らの市場(＝生産手段市場)を拡大しつつ、労働手段生産部門を中心とした I 部門の不均等的拡大を促進していくことになるのである。かかる I 部門の不均等的拡大に支えられて、雇用増大、消費市場拡大も、跛行的にはあるがすすみ、全体としての社会的再生産の規模の拡大が展開していくのである。

——このことは、競争段階での資本蓄積が、再生産過程の極度の膨脹、恐慌の爆発をふくむ産業循環という形態をとって展開するということをも意味している。そして競争段階では、かかる産業循環の運動を通じて、生産力の向上・資本蓄積の発展が長期的につらぬかれていくことになるのであるが、この点はここではとわない。

(11) 独占段階においては、以上のような新投資にはじまる需要拡大の波及は大きく制約される。

まず第 1 に、寡占企業が寡占特有の余裕生産能力^(注11)をもっていることに注目しなければならない。ある部門の新生産方法導入＝設備投資競争によって関連労働手段生産部門に需要拡大が生じたとしても、その労働手段生産部門が独占的市場構造をもつ部門であれば、その部門の寡占諸企業は、余裕能力の許すかぎり、操業率の上昇によってこの需要増大に対応するであろう。それゆえ、需要拡大はここで吸収されてしまい、ここでの新投資増大——さらにつぎの関連諸部門の需要増大を誘発していくという作用は抑制される。ここでは、需要拡大は、寡占諸企業の操業率上昇にともなう流動資本部分——原材料・補助材料および労働力——に対する需要拡大にとどまる。そして、この流動資本部分に対する需要拡大によって市場の拡大した生産諸部門についても、それらが独占的部門である以上、上に指摘したのと同様、固定設備の新投資の抑制＝労働手段への需要拡大波及の抑制が生じ、需要拡大の波及は、流動資本部分にとどまるという事情が存在する。

さらにまた、労働手段生産部門に対する需要拡大が、この部門の余裕能力を超えるようなことがあったとしても、寡占企業はこれによってただちに新投資＝生産能力の(一挙な)増大にふみきることとはしない。独占的市場構造のもとでは、需要拡大が一時的であるか趨勢的であるかについてかなりの予測をすることが可能であるし、かかる予測をできうるかぎり行ない、需要拡大が、新投資による生産能力の急増を許すくらい持続的であると予測される場合にのみ、新投資にふみきるのが寡占企業の投資行動の特徴である。各寡占企業が、フル操業をしつつ、かつ大量の受注残高をもちながらも、容易に設備拡張にふみきらないことがあるのはこのためであり、こうしたことは、競争段階との大きな相違である。また、こうした場合、競争段階では需要の増大したこの労働手段生産部門に必然的に新企業が参入し、それによって関連生産手段生産諸部門への需要が増大するという関係がみられるが、独占的部門における参入障壁の存在は、新企業参入の阻止を通じて、かかる需要の波及的拡大を制約する。

注(11) 前注(10)と同じ。

(12) 労働手段生産部門における生産能力と操業率についての適当な資料はきわめて少ないが、たとえば、1920年代後半期の米工作機械製造業においては、生産能力はほとんど一定不変に保たれたと推定されており、そして「この能力は閑散な注文期に利用され得るものよりも遙かに多いが、併し通常の操業率をもって最高需要を管理するに必要なものよりも甚だしく少ないのである。従って 1928-29年の商売繁昌期には、彼等は時間延長操業に訴えることによってその能力を増したのであった」とされている。Cf. E.G. Nourse and Associates, America's Capacity to Produce, 1934, 武石訳「アメリカの生産能力——1900-30年——」上巻 308-10頁参照。

以上の独占の作用についてとくに注目すべきことは、市場拡大のもとでも固定設備拡張（新投資・新参入）が抑制され、生産拡大は、操業率上昇にともなう流動資本の追加投下のみによって行なわれる傾向が強いという点である。すでに強調したとおり、関連生産諸部門への需要の拡大の波及は、固定資本新投資による労働手段への大規模の需要の創出を槓杆として、したがって労働手段生産部門、労働手段用原材料生産部門の新投資・生産拡大を中心としつつ、急速なる展開をとげていくことになるのであるから、上のように、独占のもとで、固定設備拡張が抑制されるということは、需要拡大の波及作用の範囲を狭め、その力を大いに削減させるものといわねばならない。

もちろん、需要拡大の生じたのが、非独占的部門である場合には、事情は異なる。この場合、第1項での考察から推測されるように、非独占部門の位置（a, b, c）によって事態に差があるが、余裕能力のない非独占部門では、需要拡大は競争的群小資本による設備投資を誘発するといえる。

しかしながら、社会全体の市場拡大・生産拡大の波及作用については、以上でみたこととともに、序説で概観したことを考えあわせる必要があろう。すなわち、労働手段生産部門の中でも、一般に重要な大産業の大型・複雑・高価な労働手段、あるいは各種産業に汎用される労働手段の生産部門では、その性質上、独占的市場構造の形成される傾向が強い。もし、ある部門で新生産方法導入をめぐる投資により、労働手段の需要の大幅増大が生じたとしても、それがこれらの独占部門であるかぎり、そこからの需要拡大の波及は中断・弱体化せしめられる。

他方、特定の小産業専用の労働手段や、小型・単純・低廉で、小資本でも容易に生産できる労働手段の生産諸部門は、資本の集積・集中の進展も遅く、競争的市場構造のままである傾向が強い。したがってまた、これら労働手段を利用する部門自体も非独占的部門である場合が多いと考えられるが、ここでの新生産方法導入をめぐる投資によって、労働手段に対する需要の大幅増大が生じたとすると、これらの非独占的労働手段生産部門では、設備拡張→関連部門への需要拡大の波及が生じる傾向が強いであろう。しかしながら、ここで設備拡張による需要拡大の波及が生じたとしても、その波及は早かれ、遅かれ、いわゆる基幹的・基礎的原材料生産部門（たとえば鉄鋼、建設原料等）に向かい、そこで波及の中断・弱体化を余儀なくされるであろう。

基幹的・基礎的各種原材料の生産諸部門は、すでにみたとおり、独占的市場構造の成立する諸条件をそなえた・もっとも典型的な独占的巨部門なのである。したがって、競争的小産業から需要拡大が波及したとしても、それがここに到達すれば、これら生産部門の巨大な余裕能力によって容易に吸収されてしまい、この基幹的・基礎的原材料部門における新投資→需要拡大を促すという力はとうてい持ちえないのである。

関連諸部門への需要拡大の波及効果が、固定設備の設備拡張を槓杆とし、したがって、労働手段と労働手段用原材料の生産諸部門の拡大を基礎に展開していくとすれば、独占段階において、主要産業の労働手段、多くの産業に汎用される労働手段の生産諸部門、あるいは基幹的・基礎的原材料

生産諸部門等——需要拡大の波及の中核となるべき部門——において独占的市場構造が形成され、独占的市場構造のもとで、需要拡大が吸収され、需要拡大の波及が中断・弱体化せしめられるということの意味はきわめて大といわねばならない。このことは、本節のような諸条件においては、需要拡大がたとえ一部で生じたとしても、部分的、局部的なものとなり、社会全体の市場の拡大、資本蓄積の推進をうみだしていくことはありえないということの意味しているといえよう。

第3項 新生産方法導入→価格水準低下の投資促進・
需要拡大促進機能に対する独占段階的制約

前項まででは、新生産方法導入にかんして、それをめぐる設備投資競争が労働手段生産部門への需要を拡大することを起動力として社会的総市場の加速的拡大をひきおこしていくという面に焦点をあてて、独占段階におけるその制約を論じてきたが、新生産方法導入の影響については、いま一つ注目すべき面が存在する。それは、新生産方法の導入・普及による生産性上昇が製品の価値・価格水準を低落させ、それが他部門の投資を刺激したり需要拡大を促進したりするという面である。そして、この面についても、独占段階においては、特有の制約が働くのである。

本項では、この価格水準低下のもつ投資促進機能が、競争段階においていかに作用したのか、を中心に論ずることとする。なぜなら、それが明らかになれば、独占段階におけるその機能の麻痺は容易に推論できる性質のものだからであり、さらに競争段階におけるこの作用は、従来、マルクス経済学においても等閑視され、充分理論的に解明されているとはいいがたいからである。

マルクス経済学において、この問題が充分に解明されてこなかった理由の一つは、この問題がいわゆる「競争論」の範囲に属する問題であって、従来のマルクス経済学の主要な課題であった「資本一般」の論理の究明には、直接には必要がなかったということにあると考えられよう。マルクス「競争論」の具体化が叫ばれてから久しく、その間、若干の進展がみられたとはいえ、いまだ、この種の問題への関心は薄いようである。

独占段階における経済発展の特徴を把握する論理の一環として、価値・価格水準の低下と資本蓄積との関係について競争メカニズムと寡占メカニズムとを対比しようとする視点を明確に出されているのは奥村茂次氏であるが、氏においても、競争下のメカニズムの説明は余りに簡単で、一般的にすぎ、そのため、寡占の影響は真にうきぼりにされたとはいいがたい。^(注13)

注(13) この問題にかんする奥村氏の見解を引用するならば、次の通りである。「自由競争のもとでは、技術進歩は競争のメカニズムをつうじて価格水準の低落をもたらす結果、貸金財価格の低落は労働力の価値を低下させ、さらにそれは生産財価格の低下とあいまって生産コストを引き下げ、このようにして技術進歩は資本蓄積を促進し、拡大再生産を刺激する一般的な要因となった。これに対して、寡占市場においては、寡占企業の価格政策によってこうした技術進歩の成果の全般的な伝播が阻害される。」（奥村茂次『寡占経済と経済成長』1965年、146頁）

「自由競争のもとでは、技術進歩による労働生産性の上昇が製品価格の引下げをつうじて一般物価水準の低落傾向を生み、資本と労働の自由な移動を媒介として全般的な所得の拡大をもたらすことによって、産出高の増大、したがって経済成長を促進したのにたいして、寡占経済においては、……」（同書147頁）

以上にみられるとおり、ある部門の労働生産性上昇による製品価格水準の低落が、いかにして他部門の投資を刺激するかのプロセスはほとんど説明されていないにひとしい。

独占段階における停滞傾向

他方、近代経済学の分野で古典派経済学の復位を主張するシロス・ラビーニは、従来の経済理論が投資誘因としての要素価格低下のもつ役割を無視してきたことを批判し、古典的競争メカニズムのもとで(技術進歩にもとづく)価格水準の低下がもつ意味を強調し、それとの対比で寡占によるその制約^(注14)を論じている。その点、大いに示唆を受けたが、彼の論理展開もまた関伏かつ十分とは言いがたい。

なお、生産性上昇→製品価格の低下が、いかなる性質の部門で生ずるかによって、その作用の仕方が異なる面があるので、以下、原材料生産部門、労働手段生産部門、消費手段生産部門にわけ、それぞれにおける生産性上昇の影響を順次考察する。

(1) 原材料生産部門のばあい。

(i) 競争段階では、ある原材料生産部門で新生産方法が普及し、その製品=原材料の価格水準が下落したばあい、この製品=原材料を購入・加工する加工部門においては、従来の生産規模を維持するために必要な投下資本量は節約され、製品の費用価格および生産価格は低下する。生産期間がきわめて長期にわたる例外的なばあいを除けば、この必要資本量の節約、製品の費用価格・生産価格の低下は、当該加工部門に属するあらゆる個別資本に様に生ずる。ところで、原材料価格の低下はただちに加工製品の市場価格の低下をもたらすものではないのであって、原材料価格の低下は、まず、この部門に属するすべての個別資本に対し、利潤率の上昇を許すこととなる。一方における必要投下資本の節約による一部資本の遊離と、利潤率の上昇とが、ここに生ずる。

かかる状態のもとで、加工部門の個別資本の一部は、上昇した利潤率の一部を犠牲にしても他に先んじて自己の市場を拡大することが有利と判断し、新投資を行ない安売りによる販路拡張にのりだす。とくに、この加工製品の価格の弾力性が大きであって、製品価格引下げが需要の拡大をもたらす程度が大きい場合には、新投資・安売りをめざす個別諸資本の競争は激しく、生産拡大が急速にすすむ。かかる競争に、新しい参入企業も加わる。既存の諸企業による新投資=販路拡張競争がすすまない場合には、相対的に高い利潤率は、新資本による参入を刺激・促進する。

かかる生産拡大は、当然のことながら、労働手段を中心にI部門に対し市場を拡大するし、当該部門での雇用増加によるII部門の市場拡大をももたらす。とくに、工場新設をもふくめて設備投資を行なう参入企業は、既存企業の新投資にくらべてより大なる投資需要を創出する傾向が強い。

なお、この場合、既存企業にあっては、原料価格低下によって、節約された流動的不変資本部分にあたる資本量が遊離され、この遊離された資本部分が生産拡大に利用される傾向が強いのであり、このかぎりでは生産拡大は投下資本価値量の増大・剰余価値の資本への再転化としての資本蓄積を意味するものではない。しかしながら、このような原料部門における生産力向上の結果、従来の投下資本の一部が、新しく生産規模拡大のために利用されることとなり、労働手段、原材料、労働力に対し追加需要を創出していくことに注目しなければならない。これも、労働手段を中心とした需

注(14) Paolo Sylos-Labini, Oligopoly and Technical Progress, 1962, Chap. IX. 安部一成訳『寡占と技術進歩』第IX章。なお、第VII章も参照。

独占段階における停滞傾向

要創出を通じて、関連部門に需要拡大を波及せしめていく一つの起動力となる。

なお、この加工製品がさらに他部門の原材料となり、加工度を増していくという場合には、以上のべた関係はそれらの加工諸部門においても生じることとなる。それゆえ、社会全体の諸生産部門のうち、たとえば鉄鋼のように、多くの生産諸部門の原材料、労働手段にとっての原材料を生産する基幹的な原材料生産部門において、新生産方法の普及による価格低下が生じた場合、それが、各生産部門の需要拡大、投資拡大をうみだしていく波及効果はきわめて大である。

(ii) 独占段階では、以上でみたような効果は大いに弱められる。まず寡占的な市場構造をもつところのある原材料生産部門で新生産方法が普及して、その製品=原材料の生産価格が低落したとしても、寡占諸企業はその製品の独占価格をこの生産価格低下に見合うように切り下げることが極力避け、独占利潤の増大をはかろうとするであろう。価格が実際にどうなるかは、新生産方法導入がもたらす参入障壁の高さの変化、販売促進活動の効果、新設備の操業度別の製品単位当り費用変化の状態、などの諸条件と、各寡占企業相互の協調性の度合いとによって決まる。ともあれ、生産性の上昇に見合う価格低下が阻止されるかぎりにおいて、それは、競争段階でみられたような、原材料加工諸部門の利潤率の上昇→投資拡大をもたらすような効果を削減することは明らかである^(注15)。とくに社会の多数の生産諸部門に原材料を供給し・それゆえきわめて大きな波及効果をもたらす基幹的な原材料生産部門で独占的な市場構造が成立していることは、この価格低下による波及効果を独占段階で大きく削減するよう作用している。

つぎに、原材料の価格水準が実際に低下した場合——これは原材料生産部門が非独占的部門である場合、あるいは、独占的部門で、生産性の上昇には見あわないが一定の価格低下がもたらされた場合と想定される——にも、加工部門が独占的部門であるとすれば、そこでは原材料価格低落→投資促進の作用は削減される。原材料価格がかなり低下しているもとで、加工部門の寡占諸企業が、加工製品の独占価格を従来通りの水準で維持しようとするれば、利潤率が参入阻止最高利潤率を超過し、参入を刺激することになるので、既存の寡占諸企業は、参入を阻止するために、企業間協調をはかりつつ、費用価格の低落にはほぼひとしい程度の製品価格の切り下げをはかるであろう。これは寡占的諸企業の意識的な価格低下政策である。このばあい、利潤率はほぼ従来の水準に維持され、参入による新投資がひきおこされることはない。また、この価格低下に見合う需要増大に対しては、(独占価格が成立している部門では一般に、需要の価格弾力性はあまり大きくないはずなので、) さしあたり既存寡占企業の余裕能力の操業率上昇で対応できるであろう。ここには、競争段階でみられたような、原材料価格低下→利潤率上昇→新投資促進という経路での作用は働かないのである。

注(15) 奥村氏は、「生産手段生産部門における寡占支配の成立は、技術進歩にもなる生産財価格の低落を抑制し、これが非寡占部門における資本蓄積を困難にする。」(奥村氏、前掲書146頁、下線は引用者による)と述べておられるが、これは言いすぎであろう。非寡占部門にとって、生産財価格が低落しないということは、従来からの条件の不変を意味するだけで、ただちに資本蓄積がより困難になる原因にはならない。

独占段階における停滞傾向

(2) 労働手段生産部門のばあい。

(イ) 競争段階では、ある労働手段生産部門において新生産方法が普及し、その労働手段製品の価格が低落した場合、(ただし、労働手段そのものの機能は一切変化せず、その価格のみが低下したと想定する)、この価格低下は、労働手段を使用する生産部門に対し、つぎのようにして新投資を刺激・促進する。なお、この新投資の刺激・促進は、労働手段の原料生産部門・たとえば鉄鋼部門で新生産方法の普及・価格低落が生じ、その結果、すでにみたような過程を経て労働手段生産部門の生産拡張・価格低落が生じた場合についても、同様に生じるものである。

労働手段の価格低下の影響は、すでにみた原材料の価格低下の場合とは異なる内容をもつ。原材料の場合では、生産期間がきわめて長い例外的な場合をのぞけば、それを購入・利用する部門の諸個別資本は、一様に費用価格の低下という好影響を受けたが、労働手段の価格低下の場合は、個別資本は、利用中の労働手段の年令＝残存価値の大きさに応じて、異なる影響を受ける。

労働手段の低廉化も、それを利用する生産部門の製品の価格を直接切下げわけではないから、当面は製品価格は従来通りであろう。従って、新たに低廉化した労働手段を購入して生産を行なう資本は、あたかも新生産方法の率先的導入によって超過利潤を獲得する場合のように、当該部門の平均的な利潤率を上廻る超過利潤を獲得することができる。しかも、新生産方法導入の場合は、一般に従来よりもヨリ多額の固定資本投下を必要とするのに反し、この場合は、投下固定資本の一部を却って節約することができる。このように、従来よりもヨリ少額の資本で、超過利潤を獲得できるということは、投資必要額の積立てに要する蓄積期間の短縮、および、新企業の参入を容易かつ有利にすることをつうじて、当該部門における新投資・早期更新投資を刺激・促進する。

ところで、このような新投資による生産物供給増大の結果——それが自動的結果であれ、低廉な労働手段を利用する資本による安売りを通じてであれ——製品価格の低下がはじまる。これは、超過利潤の減少をもたらすが、他方、この過程を通じて旧来の高価格の労働手段を利用する資本に対して、固定資本の「道徳的磨損」・価値破壊が実現していくのである。それゆえ、ここでは、一部の資本は、資本の価値破壊、いわばマイナスの資本蓄積をこうむるのであるが、このように一部の資本が損失を余儀なくされているだけに、その過程で損失をうけなかった資本——新たに参入して来る資本、労働手段の耐用年数の終りに近づいている資本——が、この機会に、低廉な労働手段を武器として自己の販路を新たに獲得したり・あるいは拡張したりしようとしてあい競う傾向が強いのである。

こうして、生産力向上による労働手段価格の低落のもとでは、当該部門に対する市場の拡大がなくとも、過渡的超過利潤を獲得しようとする資本の欲求によって、固定設備投資・生産拡大が促進されていくのであり、これは、労働手段生産部門を中心に関連諸部門に需要拡大をもたらしていく起動力の一つとなる。

独占段階における停滞傾向

(ロ) 独占段階においては、労働手段価格の低下による新投資刺激の効果もまた大きく弱められる。原材料の場合と同様、寡占的市場構造をもつ労働手段生産部門では、価格が生産性上昇に見あって十分低落しないというかぎり、上にみたような新投資刺激の効果は削減される。

また、労働手段の価格水準低落が実際に生じたとしても、それを使用する部門が独占的市場構造をもっているところでは、低廉となった労働手段を新投資によって利用するようなことは生じない。そのようなことをすれば、生産能力の激増により、企業間の協調破壊・価格の大幅低落、もしくは協調による操業率の大幅低下という結果をもたらすことが容易に予想されるため、各企業は新生産方法導入のばあいと同様に、既存設備の更新をより低廉になった設備で行なうという形をとるのみであろう。ヨリ早く低廉な労働手段を使用した企業ほど平均以上の超過利潤を実現しうが、その企業は決して製品価格の低下によって市場拡大をはかろうとはしないであろう。また、ここでは新企業の参入も抑制されている。かくして、新投資は刺激されない。

(ただし、労働手段の低廉化が、この部門への参入を従来より容易にするという事情が存在するかぎり、既存寡占企業は目標利潤率を引き下げ、価格もひき下げねばならないであろうが、これも既存企業による新投資を刺激する程の需要増大をもたらすことは一般にはないであろう。)

(3) 消費手段生産部門のばあい。

(イ) 競争段階では、ある消費手段生産部門において新生産方法が普及し、その消費手段の価格水準が低落したばあい、——なお、生産手段生産部門における生産性上昇・価格低落が消費手段の価格水準に波及したばあいも同じだが、——他の消費手段生産部門の需要増大→新投資促進をもたらす可能性がある。もちろん、労働者間の競争がはげしくて消費手段の価格水準の低落がただちに賃金下落で吸収されるとすれば、その結果は、たんに資本側に利潤率の上昇(相対的剰余価値の増大)をもたらすにすぎないのであるが、労働者側の組織化が進み、消費手段価格の低落を契機に名目賃金率低落の阻止＝実質賃金率の上昇をかちとることがある程度可能な状態となるならば、ある種の消費手段の価格水準の低落は、これによって節約された消費支出分による他の消費手段生産部門への需要増大をよびおこし、そこでの新投資を促進することになる。

(ロ) 独占段階では、寡占的な市場構造をもつところのある消費手段生産部門で、新生産方法の普及にもとづく生産価格水準の低下が生じても、市場価格の低下は極力阻止され・独占利潤の増大がはかられる。そのかぎり、これが、他の消費手段生産部門の需要増をひきおこす作用は弱められる。

また、他の消費手段の価格水準の低落によって寡占的な消費手段生産部門への需要増がもたらされたばあいも、余裕能力の存在により、競争的な部門のばあいとくらべて新投資促進→労働手段生産部門の需要増加へという需要の波及が一部吸収されることは第2項でみたところと同様である。

独占段階における停滞傾向

× × ×

以上で明らかとなったことは、独占資本主義段階においては、諸部門で新生産方法が趨勢的には導入され普及していくとはいえ、新生産方法導入をめぐる更新投資・新投資の群的発生が抑制されているため、国内市場全体を拡大し拡大再生産をひきおこしていく起動力が弱く、他方、新投資による需要拡大が一部に生じたばあいに関連諸部門に需要拡大・生産拡大を誘発させていく波及効果も、あるいは新生産方法導入が価格水準の低下を媒介にして関連諸部門の需要拡大を誘発していく波及効果もまたいじりしく制約されている、ということである。

これらのことは、本節での考察のごとく、技術革新が既存部門の新生産方法導入という形でのみ起るとするかぎり、独占段階における社会的総資本の蓄積・拡大再生産がきわめて停滞的な様相を呈することになるということをしめすものである。

このような社会的総資本の蓄積・拡大再生産の停滞は、一方における資本の慢性的過剰と他方における労働力の慢性的過剰の傾向を生みだし、それによってまた、停滞を一層深刻なものとする、という悪循環を形成していく。

すなわち、まず、社会全体の資本蓄積・拡大再生産の停滞のもとでは、序節でみたところの少数巨大資本のもとに集積されていく膨大な蓄積基金がその捌け口を失うことは明らかであり、ここに、貨幣資本の慢性的過剰という矛盾が出現することとなる。さらに、主に更新投資によってのみ行なわれる新生産方法の導入＝市場拡大をよびおこさないかたちでの生産能力拡大・生産性上昇は、一方で、資本の節約をもたらし、これを遊休貨幣資本の形で先の蓄積基金に合体させるし、市場拡大をとまわらない生産能力拡大は生産設備の一部を遊休化させることとなり、これら両者は新投資を一層抑圧する存在となる。

他方で、かかる生産性の上昇は雇用労働者を生産過程から着実に遊離せしめ・相対的過剰人口たらしめる。なぜなら、ここでは生産性上昇・資本の有機的構成の高度化という労働力排出要因が一方的に作用し、資本蓄積にもとづく可変資本量増大という反対要因が作用しないからである。かかる状況のもとでは、相対的過剰人口は堆積を続け、慢性的・構造的なものとして定着せざるをえない。雇用労働の減少・慢性的過剰人口の堆積は、さらに賃金総額の減少を通じて消費支出総額を制限し、それはまた、消費手段生産諸部門への需要の減少を通じて全生産部門に重圧を与え、生産された生産物価値の実現を制限し・全経済の停滞をヨリ深刻化せしめるように作用するのである。

かくして、前々稿以来述べてきたところの少数独占資本のもとに集積する膨大な蓄積基金と、それにもとづく高度な技術の開発・導入の可能性とは、急速な生産力発展の可能性を意味するものではあるが、しかしながらこの可能性は、本節のような条件下では、現実性に転化しえないのである。

このような構造的状況下では、たとえ、ある独占的部門で、例外的に著しい生産性の上昇をとま

独占段階における停滞傾向

う新生産方法の開発を契機にして、大規模な設備拡張競争が刺激され、価格協調が一時的にしろ破られ、生産量の激増と価格切下げが生ずるといような事態がもし起こったとしても、それらが市場拡大に及ぼす影響は一時的かつ部分的なものに終り、それによって経済全体が活気づき大規模かつ持続的な拡大傾向の現出にまで至るといようなことは、ほとんど考えることができないであろう。それどころか、むしろある寡占部門におけるかかる設備拡張は、直ちに当該部門の生産能力の大規模な過剰を結果せしめる傾向が強いのである。なぜなら、この設備拡張競争によって当該部門の生産能力は確実に増大するにもかかわらず、この新投資が生みだす需要拡大が諸部門の拡大の誘発を通過して当該部門にはね返って、当該部門の市場自体を拡大するということはあまり期待できないからである。——競争が全面的に支配し、そのため経済のあらゆる部門にたえず無数の新投資→新生産方法導入の起点があり、またその影響をI部門内の諸部門を中心としてありとあらゆる生産部門に伝え、需要の相互誘発をひきおこしていくメカニズムが存在している体制においてのみ、とくにI部門内の諸部門にみられるように、ある部門の生産能力拡大が、当該部門自体に対して、市場拡大をひきおこし、ヨリ一層の生産能力拡大への刺激が与えられるといような経過が進む傾向があるのであるが、本論で述べたような独占の諸影響はこの可能性を否定するのである。——寡占間の設備投資競争がひとたび大規模な生産能力の過剰を現出せしめたときには、この部門の各寡占企業は、すみやかに拡張投資を止め、同時に新たな相互の力関係のもとに生産量調整＝価格協調を行なおうとするであろう。当然、操業率は拡張前より低められ、新投資への刺激は爾後一層きびしく抑制されることになる。この部門の拡張投資の一次的膨張と突然の激減、そしてその後の長期にわたる停滞は、関連生産手段部門に大きな打撃を与え、かくして、労働手段生産部門を中心とした第I部門の生産増大の可能性はヨリ強く減少せしめられることになるのである。

古川哲氏は既存の寡占部門において、一度新生産方法導入の設備投資競争が生じたら、そこから、ただちに、この部門のはげしい不均等発展に主導されたところの一国経済全体の急激かつ持続的な拡大が生じると主張される。かかる見解の誤りは以上の検討から明らかであろう。古川氏の所論については、前稿第2節でも批判しておいた点——寡占部門における投資競争が需要の趨勢に大きく依存していることを見逃がしている点——とともに、たとえ、ある部門で活発な投資競争が生じた場合においてさえ、本節第2項、第3項でみたような独占段階固有の諸条件のもとでは、その投資競争が、古川氏のいわれるような、全経済にわたるきわめて急激・かつ持続的な発展をよびおこすことはほとんどありえないということを指摘しなければならない。

以上、本節では技術革新が既存部門の新生産方法導入という形でのみ生ずるとするかぎり、独占資本主義経済は、技術進歩を発条として自から拡大していくというメカニズムを欠き、停滞化の様

注(16) 古川哲「景気循環と恐慌の理論」(『現代帝国主義講座』第V巻、1963年所収) 204～212頁参照。

独占段階における停滞傾向

相を色こくせざるをえない、ということを明らかにした。現実の独占資本主義の歴史の諸局面にあられた停滞化傾向の基底には、本節で展開したようなメカニズムが作用していたのだと考えることができよう。

しかしながら、前稿「はしがき」でも強調したように、独占資本主義は、決してつねに停滞化傾向にあるのではなく、他方で急速な発展の時期をもっていることを特徴としている。

では、個々の寡占部門における投資が活発化し、さらにそれが経済全体の急速な発展を導く、というような関連が生ずるのは一体いかなる条件のもとであろうか。われわれは、次稿以下で、かかる関係をひきおこす可能性をもった諸要因について、新産業形成という形での技術進歩から、順次考察を進める予定である。 — (未完) —

日本帝国主義下における「満州」への朝鮮人移動について

松村 高夫

序

日本帝国主義に対する朝鮮民族解放運動を明らかにするためには、いうまでもなく、運動主体の綱領・方針・組織および運動の経過の研究が重要な意義を有するが、その研究だけでは不十分であり、また、運動の発展する必然性を帝国主義の支配に対する「反対物」として一般化してすませる研究段階にとどまっているわけにもいかない。民族解放運動が主体的諸条件と客観的諸条件の統一的把握のうちに解明されねばならぬとすれば、朝鮮民族解放運動が周知の如く在満朝鮮人によっても多く担われた以上、その客観的諸条件の一つを明らかにするために対満朝鮮人移動の歴史的過程を分析することは必ずしも意義のないことではないであろう。

本稿の目的は、1945年以前の日本帝国主義の支配下における植民地朝鮮から「満州」(中国東北、以下満州という名称を使用する)への朝鮮人移動の歴史的過程を明らかにすることにあり、従って移動した朝鮮人が満州においていかなる地域に分布し、いかなる就業構造に編入され、そして解放運動の客観的諸条件がいかに形成されたか、を明らかにすることは本稿の課題の範囲外にある。本稿は、その意味で、在満朝鮮民族解放運動を明らかにするための予備的研究に過ぎない。
(註1)

「満州国」成立以前における対満朝鮮人移動

I

朝鮮人の日本への移動が開始される契機となった日本帝国主義による完全な朝鮮植民地支配体制

注(1) 対満朝鮮人移民に関する日本人の研究論文は少ないが、梶村秀樹氏の優れた論文「1930年代満州における抗日闘争にたいする日本帝国主義の諸策動——『在満朝鮮人問題』と関連して——」(『日本史研究』94号)、及び浅田喬二氏の労作「日本帝国主義と旧植民地地主制」(1968年)(236~244頁)がこの問題に触れている。「在満朝鮮人問題」を扱った戦前の文献はかなり多数あるが、玄圭著「韓国流移民史」(上巻)(韓国流移民史編纂会(ソウル)1967年)の第1編「満蒙編」とくに第4章「日帝下外流移民様相」(145~645頁)はこの問題に関する最も総括的な著書であると同時に資料集でもある。なお対満日本人移民に関しては山田豪一氏の論文「満州における反満抗日運動と農業移民(上)」、「(中)」、「(下)」(『歴史評論』142号1962年6月号、143号1962年7月号、145~6号1962年9~10月号)が最も優れている。